

都道府県事業実施計画評価報告書（推進事業）

（都道府県名：静岡県）

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な内容	目標数値				都道府県による評価結果（所見）	国による評価	
				単位	計画時	目標値	事業実施後			達成率
産地競争力の強化	生産性の向上（農産物）	畑作物・地域特産物	乗用型茶園管理機械導入面積	ha	4,455 16年12月	4,800 17年12月	5,340 17年12月	256.5	茶園での作業の省力化のため、乗用型茶園管理機械の導入を推進しているが、交付金による機械の導入や基盤整備の実施による導入可能な茶園の増加などにより、目標を大きく上回る5,340haの茶園への導入を達成した。今後も引き続き推進していく。	256.5
産地競争力の強化	生産性の向上（畜産物）	畜産生産基盤育成強化、飼料、家畜改良増殖、畜産新技術実用化、耕種作物活用型飼料増産	1戸当たりの乳用牛の平均飼養頭数	頭	45 17年2月	46 18年2月	44.3 18年2月	-70.0	畜産経営指導・乳用牛群検定事業の推進及び飼料増産への支援等を行った。その結果、1戸当たりの飼養頭数は目標に至らなかったが、このうち成牛頭数は31.8頭（H17.2時点）から32.4頭（H18.2時点）と増加しており、酪農経営の生産性は順調に向上している。今後、育成牛の増頭対策に努めるとともに、さらに生産性の向上に向けて諸施策を推進していく。	-70.0
産地競争力の強化	品質の向上	果樹	うんしゅうみかんにおける優良品種の割合	%	85.75 15年度	87.0 17年度	86.76 17年度	80.8	目標には達しなかったが、うんしゅうみかんにおける優良品種の割合は増加し、青島温州等への品種更新は進められた。今後も、交付金整備事業等の活用により、優良品種への改植を推進していく。	80.8
産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	エコファーマー認定数	人	1,509 16年度	1,700 17年度	2,076 17年度	296.9	茶農協や農協生産部会を中心とした組織的な認定推進により、認定数が増加し、目標値を大きく上回る結果となった。今後も環境保全型農業をさらに推進していくため引き続き認定推進を図る。	296.9
産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増野菜	青果取扱金額	億円	300 16年度	324 17年度	316 17年度	66.7	目標には達しなかったが、前年と販売単価がほぼ同じ状況で、出荷量が増加したことから青果取扱金額は増加した。今後、さらに生産性の向上、販売力を強化し、目標達成を図る。	66.7
経営力の強化	担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策推進	認定農業者の育成・確保	経営体	6,017 16年度	6,357 17年度	6,036 17年度	5.6	期間満了者の再認定の手続きが進まないなどにより達成率が低くなった。今後は県及び地域の担い手育成総合支援協議会による経営体への指導の充実強化を図り、期間満了者の新たな農業経営改善計画の策定を促すとともに、認定農業者の新規育成を誘導する。	5.6
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	当県において担い手への農地利用集積を行う	%	28.6 16年度未見込	30.5 17年度末	27.3 17年度末	-68.4	農地保有合理化法人の活用等により認定農業者等への農地利用集積を推進しているが、県農地の4割を占める樹園地の集積が低調であり、目標の達成に至らなかった。今後、ビジネス経営体や認定農業者に重点化した推進を強化していく。	-68.4
経営力の強化	新規就農者の育成確保	新規就農促進	当県において、新規就農青年の育成確保を行う	人	103 16年度未見込	120 17年度末	129 17年度末	107.5	就農相談や新規就農希望者に対する研修等の実施により、新規就農青年者の確保育成が促進された。	107.5
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	農業・農村男女共同参画の推進	当県において女性の認定農業者の育成を行う	人	66 16年度末	121 17年度末	105 17年度末	70.9	女性の経営参画・社会参画に向け、農業経営や農産加工等の研修会等を実施し女性の資質向上に取り組んだが、目標達成に至らなかった。今後は家族経営協定と共同申請の推進を強化し、女性認定農業者の育成を進める。	70.9
経営力の強化	高齢農業者の能力の活用の推進	高齢農業者能力活用の推進	当県において高齢者グループ数の確保に努める	グループ	240 16年度末	245 17年度末	248 うち農産加工を行うグループ数166 17年度末	160.0	農産加工や直売等に関する研修会等を実施し、活動の充実を図った。	160.0
食品流通の合理化及び輸出の促進	輸出促進のための環境整備	地域産品輸出促進	展示・商談会、テスト輸出を行うことにより、商談成約件数を確保	商談成立件数	30 17年度末	50 17年度末	166.7	展示・商談会等により、当初の計画を上回る商談が成立し、高品質で多彩な本県を代表する農産物等を輸出することができた。今後も継続的に県産品の認知度の向上、消費拡大に向けた取組を推進していく。	166.7	

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注) 1 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3 都道府県による評価結果（所見）には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。

事業実施主体等取組評価報告書(食品流通の合理化及び輸出の促進を目的とした推進事業)

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状 況B/A	県による点検評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対す る成果実績(B)	事業実績			
-	静岡県	食品流通の 合理化及び 輸出の促進	輸出促進の ための環境 整備	地域産品 輸出促進	商談成約件数 24件	展示・商談会 ・香港1月 テスト輸出 ・香港1-2月 ・シンガポール1-2月 中国浙江省、江蘇省 12月 販売促進イベント ・香港 1月 バイヤーの日本招へい ・香港 10月 ・シンガポール 10月 ・中国 9月	商談成約件数 35件	テスト輸出 ・シンガポール1月 ・香港2-3月 ・台湾3月 バイヤーの日本招へい ・香港 7月	145.8%	高品質で多彩な本県を代表する農林水産 品を輸出し、当初の計画を上回る成果を得 ることができた。 今後も継続的に県産品の認知度の向上、 消費拡大に向けた取組を推進していく。	145.8%
-	静岡県経 済農業協 同組合連 合会	食品流通の 合理化及び 輸出の促進	輸出促進の ための環境 整備	地域産品 輸出促進	商談成約件数 3件	テスト輸出 ・米国6、7月 販売促進イベント ・米国7、9、12月 バイヤーの日本招へい ・米国6、8月 商品開発・パッケージの工夫 ・6月	商談成約件数 10件	テスト輸出 ・米国11、12、2月 販売促進イベント ・米国11、12、2月 バイヤーの日本招へい ・米国10月 商品開発・パッケージの工 夫 ・8月	333.3%	事業実施計画に基づき積極的な販売促進 活動を行い、目標を上回る成果を得ること ができた。 県としては、今後も引き続き団体が行う輸 出促進事業を支援してまいりたい。	333.3%
-	静岡県温 室農業協 同組合	食品流通の 合理化及び 輸出の促進	輸出促進の ための環境 整備	地域産品 輸出促進	商談成約件数 3件	展示・商談会 ・香港9月 販売促進イベント ・香港6、1月 商品開発・パッケージの工夫 ・6-7月	商談成約件数 5件	展示・商談会 ・香港7、9、2月 ・シンガポール1月 販売促進イベント ・香港2月 ・シンガポール1月 商品開発・パッケージの工 夫	166.7%	現地での展示・商談、試食販売を行った状 況では、当初想定した富裕層への高価格で の販売にはつなげていないが、今後、一 定量を継続的に取引できるようになることが 望まれる。	166.7%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(3)に準じる。

(注)「都道府県による評価結果(所見)」には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の改善方策等を記載する。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:静岡県)

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	静岡県担い手育成総合支援協議会	担い手総合支援	認定農業者数6,017経営体 6,357経営体(340経営体増)	担い手育成総合支援協議会活動・アクションプログラムの作成 ・専任マネージャーの設置 経営改善・能力向上支援活動 ・認定志向農業者支援活動 ・経営改善・フォローアップ活動 ・経営改善・能力支援活動(地域リーダー育成研修会) ・担い手経営診断・指導活動 経営の法人化のための推進の活動 担い手交流のための活動	認定農業者数6,017経営体 6,036経営体(19経営体増)	担い手総合支援アクションプログラムの策定 担い手育成総合支援協議会専任マネージャーの設置 認定志向農業者支援活動 法人化推進支援活動 集落営農組織化支援活動 経営多角化・高度化推進検討会 全国認定農業者サミット、県内認定農業者交流会への参加 担い手経営情報調査・分析活動	5.6%	期間満了者の再認定の手続きが進まないなどにより達成率が低くなった。県協議会の働きかけにより、地域段階での担い手支援体制の整備が進んだため、今後は県段階と地域段階の担い手育成総合支援協議会が連携し、経営体への一層の指導の充実強化を図り、期間満了者の新たな農業経営改善計画の策定を促すとともに、認定農業者の新規育成を誘導していく。これにより今後も認定農業者の増加が見込まれる。	5.6%
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	静岡県	担い手総合支援	-	担い手育成総合支援協議会の指導及び監督	-	担い手育成総合支援協議会の指導及び監督	-	県協議会の幹事会、総会等に参加し、適切な運営について指導を行った。	-
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	静岡県	経営構造対策推進	指導推進会議の開催 2回 経営構造確立指導調査実施地区 10地区	指導助言体制の整備、指導推進会議の開催、評価活動等の支援、情報の収集及び提供、経営確立指導調査、経営構造対策等の点検評価、評価手法研修会の開催、調査及び研究等の実施等	指導推進会議の開催 2回 経営構造確立指導調査実施地区 10地区	指導助言体制の整備、指導推進会議の開催、評価活動等の支援、情報の収集及び提供、経営確立指導調査、経営構造対策等の点検評価、評価手法研修会の開催、調査及び研究等の実施等	100.0%	経営構造確立指導調査等、目標どおりの実績であり、事業を通して経営構造対策支援の充実を図った。	100.0%
経営力の強化	担い手の育成・確保	-	静岡県	新技術普及促進支援	経営改善講座の開催 ・受講経営体数 50経営体 現地実証展示ほの設置 8か所 研修受講者数 36人	革新的技術の導入等に対する総合支援 ・普及指導活動の実施 ・現地実証活動の実施 ・調査研究活動の実施 普及職員等の資質向上のための取組 ・研修の受講	経営改善講座の開催 ・受講経営体数 74経営体 現地実証展示ほの設置 17か所 研修受講者数 36人	革新的技術の導入等に対する総合支援 ・普及指導活動の実施 ・現地実証活動の実施 ・調査研究活動の実施 普及職員等の資質向上のための取組 ・研修の受講	100.0%	『静岡県農林水産業新世紀ビジョン』の施策目標(豊かな農林水産業の安定供給、農山村漁村地域が持つ多面的機能の発揮、環境に配慮した地域社会の創造に貢献する農林水産業の確立)を達成するため、「経営感覚に優れた農業者の担い手の育成・支援」や「地域の担い手への支援を通じた営農システムの確立」のための施策を展開することができた。	100.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:静岡県)

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B / A	都道府県による点検評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	-	静岡県農業会議	優良農地確保支援対策等	<p>農業委員会における農地地図情報システムの活用</p> <p>農業委員、農業委員会職員への研修の実施</p>	<p>農地情報利用効率化に係る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画検討会の開催 ・農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催 ・農地地図情報システム濃密指導の実施 ・農地等情報利活用検討会の開催 ・共有ネットワークシステム利活用検討会の開催 ・共有ネットワークシステムの濃密指導の実施 ・共有ネットワークシステム・マニュアルの作成 ・農業委員会等活動強化に係る取組 ・農業委員会等研修会 ・巡回指導の実施 ・情報収集・提供活動(活動事例集作成) ・広域連携活動指導 ・活動評価検討会の開催 ・農業委員会組織業務効率化検討会の開催 	<p>農地情報利用効率化に係る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画検討会の開催 ・農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催 ・農地地図情報システム活用状況等調査・分析 ・農地地図情報システム研修会の参加 ・農地地図情報システム濃密指導の実施 ・農地等情報利活用検討会の開催 ・農業委員会等活動強化に係る取組 ・農業会議職員研修会への出席 ・農業委員会等研修会 ・巡回指導の実施 ・活動事例集の作成 ・調査事業の実施内容 ・農地調整関係等調査事業 ・広域連携活動指導の実施 ・活動評価検討会の開催 ・農業委員会組織業務効率化検討会の開催 ・農業委員会組織効率化実態調査の実施 	-	<p>農業委員会に対する効果的な研修が行われ、農業委員の活動に必要な知識の習得に役立った。</p> <p>農地情報のシステム化については、事業を実施する農業委員会はなかったが、導入を検討する農業委員会への助言を行い、今後の導入に向けて普及推進が図られた</p>	-	
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	-	静岡県農業会議	都道府県農業改善推進支援	<p>常任会議員会議の開催</p> <p>毎月1回</p>	<p>農業会議会議員会議の開催</p>	<p>常任会議員会議の開催</p> <p>毎月1回</p>	<p>農業会議会議員会議の開催</p>	100.0%	<p>農地法等に基づき県の諮問案件の適切な審議を行った。</p>	100.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:静岡県)

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	-	静岡県	新規就農等促進総合支援	新規就農青年の育成確保120人	<ul style="list-style-type: none"> 就農・就業相談窓口整備 就農促進、計画認定、就農支援及び就農支援資金に関する会議の開催 就農支援資金貸付促進、資金管理事務、借受(希望)者に対する相談・指導等 就農関連情報収集、新規就農者経営実態調査 就農相談活動、資料作成 求人・求職状況把握、職業紹介、情報提供活動 青年農業者等情報交換会・研修会開催、全国大会派遣、支援制度等紹介資料及び事例集作成・配布等就農啓発活動 アグリカレッジ・Uターン者等研修コース設置運営 アグリカレッジ及び研修コースの企画推進会議・カリキュラム検討会開催、広報・宣伝活動 アグリカレッジ及び研修コースの設置運営、就農ガイダンス、実習用農具等の整備、研修プログラム・教材作成 	新規就農青年の育成確保129人	<ul style="list-style-type: none"> 就農・就業相談窓口整備 就農促進方針検討 就農計画認定 就農支援活動 就農支援資金貸付促進 就業相談活動 求人・求職情報提供活動 就農啓発活動 アグリカレッジ・Uターン者等研修コース設置 アグリカレッジの設置・運営 Uターン者・新規参入希望者等を対象とした研修コースの設置運営 	107.5%	就農相談や就農希望者への実践的な研修などを実施し新規就農を促進した。	107.5%
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	-	静岡県	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進	女性認定農業者の育成121人	<ul style="list-style-type: none"> 女性の社会参画の促進 農山漁村男女共同参画推進委員会開催、啓発資料作成、地区推進会議開催 女性の経営参画の促進 パートナーシップ研修会開催、全国会議派遣、支援講座開催、コンサルテーション実施 女性が活動しやすい環境づくりの推進 共同参画取組状況調査、農村女性参画状況調査 	女性認定農業者の育成105人	<ul style="list-style-type: none"> 女性の社会参画の促進 農山漁村男女共同参画推進委員会1回 地区推進会議開催 8地区 女性の経営参画の促進 パートナーシップ研修会開催 4回 農村女性リーダー育成研修 1回 全国会議への派遣 8名 担い手女性支援講座 8地区 コンサルテーション 2地区 女性が活動しやすい環境づくりの推進 共同参画取組状況調査 参画状況調査 1地区 	70.9% (実績39 / 目標55)	農村女性の地域社会・経営への参画を促進するため、研修会等を開催し、資質向上を図った。	70.9% (実績39 / 目標55)

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:静岡県)

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検評価結果(所見)	国による評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
経営力の強化	農山漁村における男女共同参画社会の確立	藤枝市	大井川農業協同組合	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進	女性総代数 50人	女性の社会参画の促進 ・リーダー研修会・総代研修会開催、 地域検討会開催 女性の経営参画の促進 ・全体研修会開催、先進地との交流会開催、日本女性会議へ派遣	女性総代数 61人	女性の社会参画の促進 ・地域検討会の開催 2回 ・女性の参画の促進に関する学習会の開催 3回 女性の経営参画の促進 ・能力向上研修の実施 3回 ・全国検討会への派遣 7名	122.9%	農村女性の地域社会・経営への参画を促進するため、研修会等の開催により女性の資質向上が図られた。	122.9%
経営力の強化	高齢農業者の能力の活用の推進	-	静岡県	高齢農業者能力活用の推進	高齢者グループ数の確保245グループ	シニア能力活用促進 ・高齢者対策のための検討会議、普及啓発、研修 ・高齢農業者活動指導力研修会開催 高齢者が自ら行う活動に対する支援 ・高齢者活動促進協議会・地区推進会議開催、高齢者グループ活動支援研修会開催	高齢者グループ数の確保248グループ <small>(うち、農産加工等を行うグループ数166)</small>	シニア能力活用促進 ・高齢者対策検討会議 1回 高齢者が自ら行う活動に対する支援 ・高齢者活動促進協議会 1回 ・地区推進会議 3地区 ・高齢者グループ活動支援研修会 3地区	160.0% (実績8/目標5)	農産加工や直売等に関する研修会等を実施し、活動の充実を図った。	160.0% (実績8/目標5)

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

(注) 1 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標達成の場合には今後の改善指導方策を記載する。

2 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による評 価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成 果実績	事業実績					
-	静岡県	産地競争 力の強化	需用に応じ た生産量の 確保(農産 物)	地産地消	若年層を対象とした 果物の消費に関する 研究会 1回	啓発活動 ・研究会の開催 ・シンポジウムの開催	若年層を対象とした 果物の消費に関する 研究会 1回	啓発活動 ・研究会の開催 ・シンポジウムの開催	-	-	若年層の果物の消費に関する 知見が得られた。この結果に基づ き、今後の若年層の消費拡大を 図る。	-	100%
-	静岡県経済農業協 同組合連 合会	産地競争 力の強化	需用に応じ た生産量の 確保(農産 物)	地産地消	サポーターの育成 15人	協議会の開催 ・支援組織の育成 啓発活動 ・生産者・消費者交流会の開催	サポーターの育成 12人	啓発活動 ・地産地消のための啓発活動及 び情報提供活動 ・生産者・消費者交流会の開催	-	-	支援組織(サポーター)が充実 し、今後の地産地消活動の推進 を図る。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	需用に応じ た生産量の 確保(農産 物)	地産地消	サポーターの育成 30人 小学生野菜講座の実 施 40人	協議会の開催 ・支援組織の育成 啓発活動 ・生産者・消費者交流会の開催	サポーターの育成 45人 小学生野菜講座実施 49人	協議会の開催 啓発活動 ・講座の開催 ・農業体験の実施 ・産地交流会の実施 ・小学生野菜講座の開催 ・冊子の作成	-	-	県産野菜についての情報提供、 農作業体験等の実施により地域 の野菜のサポーターを育成し、地 産地消に結びつく消費拡大が期 待される。	-	100%
富士市 外13市 町	静岡県東 部花き流通 センター農 業協同組 合	産地競争 力の強化	需用に応じ た生産量の 確保(農産 物)	花き	全出荷量に占めるオ リジナル品種の割合 5%増加	協議会の開催 調査の実施 ・需用動向調査 実証、試験の実施 技術の普及 ・生産・経営技術研修会の開催 啓発活動	全出荷量に占めるオ リジナル品種の割合 10% 15%	協議会の開催 調査の実施 実証、試験の実施 技術の普及 ・需要動向研修会 ・販売戦略研修会 啓発活動 行動計画の作成	-	-	オリジナル品種(マーガレット 等)の出荷比率が5%増加	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	需要に応じ た生産量の 確保(畜産 物)	生乳乳製 品流通	資料150部作成・配布	啓発活動 ・生乳需給調整指導 乳質改善推進検討会議	資料150部作成・配布	啓発活動 ・全国会議出席 ・乳質向上検討会議 ・資料作成	-	-	-	-	100%
-	関東生乳 販売農業 協同組合 連合会	産地競争 力の強化	需要に応じ た生産量の 確保(畜産 物)	生乳乳製 品流通	平成17年度の生乳の 計画生産の目標数量 を達成 (目標数量 1,342,025t)	協議会の開催 ・計画生産推進会議の開催 ・地域生乳生産推進会議の開 催	平成17年度の生乳の 計画生産の目標数量 を達成 (目標数量 1,342,009t)	協議会の開催 ・計画生産推進会議 ・地域生乳計画生産推進	-	-	-	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	需要に応じ た生産量の 確保(畜産 物)	食肉等流 通体制整 備	需給調整協議会の開 催(2回)	協議会の開催 ・鶏卵需給調整協議会の開催 (県・地域) 調査の実施 ・採卵鶏飼養状況調査 啓発活動 ・全国協議会への出席	需給調整協議会の開 催(1回)	協議会の開催 ・鶏卵需給調整協議会の開催 (県・地域) 調査の実施 ・採卵鶏飼養状況調査 啓発活動 ・全国協議会への出席	-	-	協議会の開催回数を減らしたが、 調査結果を踏まえた年間の需給 見通しを十分に検討できたため、 事業実施の目的は達成できた。	-	50%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による評 価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成 果実績	事業実績					
-	静岡県	産地競争 力の強化	需要に応じ た生産量の 確保(畜産 物)	食肉等流 通体制整 備	需給調整協議会の開 催(3回)	協議会の開催 ・肉豚需給調整協議会の開催 (県・地域) ・鶏肉需給調整協議会の開催 (県・地域) 調査の実施 ・肉豚生産出荷動向調査 ・鶏肉生産出荷動向調査 啓発活動 ・全国協議会への出席	需給調整協議会の開 催(2回)	協議会の開催 ・肉豚需給調整協議会の開催 (県・地域) ・鶏肉需給調整協議会の開催 (県・地域) 調査の実施 ・肉豚生産出荷動向調査の実 施 ・鶏肉生産出荷動向調査の実 施 啓発活動 ・全国協議会への出席	-	-	協議会の開催回数を減らしたが、 調査結果を踏まえた年間の需給見 通しを十分に検討できたため、事業 実施の目的は達成できた。	-	50%
沼津市	沼津市	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	畑作物・ 地域特産 物	乗用型機械導入マ ニュアル作成300部	協議会の開催 ・協議会の開催 ・委員会の開催 調査の実施 技術の普及 ・技術講習会の開催 啓発活動 ・乗用管理マニュアル作成	乗用型機械導入マ ニュアル作成300部	協議会の開催 調査の実施 技術の普及 啓発活動 ・乗用マニュアル作成 ・啓発資料作成	-	-	乗用型機械を普及するため、協 議会や実演会、調査を実施した 結果、乗用型機械利用マニユ アル300部が作成された。	-	100%
静岡市	静岡市農 業協同組 合	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	畑作物・ 地域特産 物	中山間地生産基盤整 備計画の策定	協議会の開催 ・システム推進協議会の開催 ・システム確立検討会の開催 調査の実施 ・事例調査、モデル地区現地調 査	中山間地生産基盤整 備計画の策定	協議会の開催 ・システム推進協議会の開催 ・システム確立検討会の開催 調査の実施 ・事例調査 ・モデル地区現地調査	-	-	中山間地域生産基盤整備計画 が策定された。	-	100%
牧之原市	牧之原市	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	畑作物・ 地域特産 物	茶園基盤整備推進委 員会の設置	協議会の開催 ・委員会の設置	基盤整備推進委員会 を設置し、会議を開 催した。	協議会の開催 ・委員会の設置	-	-	基盤整備事業を推進するため に、茶園基盤整備委員会を設 置し、3地区の候補地について推 進を行った結果、平成18年度に菅 山地区(1.4ha)の植栽を実施す る。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	畑作物・ 地域特産 物	静岡県茶業振興基本 計画作成	行動計画の策定 ・県茶業振興基本計画検討会 調査の実施 ・生産・加工技術及び流通にか かる 調査と分析	静岡県茶業振興基本 計画作成	行動計画の作成 ・県茶業振興基本計画策定検 討会の開催 調査の実施 ・生産加工技術及び流通に係 る調査と分析	-	-	平成22年度を目標年度とした、 平成18年度から5年間の茶業振 興基本計画を策定し、関係機関 に配布して、本県茶業の目指す 姿を示した。	-	100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による評 価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成 果実績	事業実績					
浜松市	農事組 合法人静岡 県西部鉢 物集出荷 センター協 同組合	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	花き	行動計画の作成	行動計画の策定 ・行動計画検討会の開催 調査の実施 ・消費動向調査 技術の普及 ・生産・経営技術研修会の開催	行動計画(報告書)の 作成	行動計画の作成 ・検討会の開催 ・報告書の作成 調査の実施 ・鉢物消費動向調査 啓発活動 ・鉢物生産・経営技術研修会	-	-	行動計画が作成され、今後産地 競争力の強化が見込まれる。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	花き	行動計画の作成	行動計画の策定 ・行動計画検討会の開催 啓発活動 ・産地別検討会の開催	行動計画の作成	行動計画の作成 ・行動計画検討会の開催 ・行動計画の作成、配布 啓発活動 ・セミナーの開催	-	-	行動計画が作成され、今後産地 競争力の強化が見込まれる。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	野菜	指定産地の維持 15産地 加工原料生産出荷調 査まとめ	調査の実施 ・産地実態調査の実施 ・加工原料生産出荷調査の実 施 ・生産動向調査の実施 技術の普及	指定産地の維持 15産地(産地診断及 び指導の実施) 加工原料生産出荷調 査の実施	調査の実施 ・産地実態調査の実施 ・加工原料生産出荷調査の実 施 ・生産動向調査の実施 技術の普及	-	-	実態調査により、県内指定産地 について情報を把握し、具体的な 指導を行うことで指定産地の育 成・強化が図れた。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	野菜	加工・業務用需要へ の対応を盛り込んだ 野菜振興目標作成 500部	協議会の開催 ・野菜振興計画策定検討委員 会の 開催 ・産地強化委員会の開催 行動計画の作成 ・生産振興目標の作成 啓発活動 ・産地強化計画の推進指導	加工・業務用需要へ の対応を盛り込んだ 野菜振興目標作成 500部	協議会の開催 行動計画の作成 実証、試験の実施 啓発活動	-	-	野菜振興計画を策定、産地強化 計画策定指導、白ねぎ品種選定 試験など、野菜産地の強化が進 められた。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	野菜	いちご高設栽培導入 ・拡大農家 10戸	技術の普及 ・生産技術講習会の開催 ・個別指導巡回	いちご高設栽培導入 ・拡大農家 10戸	技術の普及 ・生産技術講習会の開催 ・営農等に関する濃密指導	-	-	技術的、経営的な研修等を実施 し、高設栽培の拡大やビジネス経 営志向農家の資質向上が図られ た。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	野菜	フェンロー型温室 導入農家 2戸	技術の普及 ・生産技術講習会の開催 ・個別指導巡回	フェンロー型温室 導入農家 2戸	技術の普及 ・生産技術講習会の開催 ・営農等に関する濃密指導	-	-	低コスト栽培に関する講習、経 営講座の開催により、ビジネス経 営体育成に向けた技術を普及す ることができた。	-	100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による評 価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成 果実績	事業実績					
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(農産物)	鳥獣害防 止	静岡県野生鳥獣被害 対策連絡会の設立、 開催(2回開催) 防除対策資料の作成 (200部)	協議会の開催 ・静岡県野生鳥獣被害対策連 絡会 の開催 ・調査の実施 ・事例調査の実施 ・技術の普及 ・研修会の開催 ・啓発活動 ・防除対策資料の作成	静岡県野生鳥獣被害 対策連絡会の設立、 開催(17年6月設立、 2回開催) 防除対策資料の作成 (400部)	協議会の開催 ・静岡県野生鳥獣被害対策連 絡会 の開催 ・調査の実施 ・事例調査の実施 ・技術の普及 ・研修会の開催 ・啓発活動 ・防除対策資料の作成	-	-	被害対策連絡会を6月に設立す るとともに、連絡会としてイノシ シ、シカ、サルの生態と被害防止 対策を取りまとめた獣害対策マ ニュアルを作成し、関係機関に配 布、周知を図った。 また、獣害対策シンポジウムを 開催し、生産者等に対して効果的 な獣害防止対策について啓発・普 及を図ることができた。	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	畜産生産 基盤育成 強化	静岡県酪農・肉用牛 近代化計画書150部 作成・配布	協議会の開催 ・静岡県酪農及び肉用牛生産 近代化計画検討会 ・静岡県酪農及び肉用牛生産 近代化計画担当者会議 調査の実施 ・静岡県酪農及び肉用牛生産 近代化計画現地調査	静岡県酪農・肉用牛 近代化計画書150部 作成・配布	協議会の開催 ・静岡県酪農及び肉用牛生産 近代化計画検討会 ・静岡県酪農及び肉用牛生産 近代化計画担当者会議 調査の実施 ・現地調査 ・啓発活動 ・静岡県酪農及び肉用牛生産 近代化計画書	-	-	-	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	畜産生産 基盤育成 強化	目標指導件数265件 (アクションプランに 基づき、個別経営体 指導の実施:延べ165 件、グループ型支援: 20件×5集団=100 件)	協議会の開催 ・専門家チームの組織化 ・支援指導研究会 行動計画の作成 ・アクションプランの策定等 調査の実施 ・情報収集 ・技術の普及 ・個別経営体指導 ・グループ型支援指導 ・研修会の開催 ・指導用機器の整備 ・コンサルタント資質向上 啓発活動 ・畜産関係情報のHP整備	指導件数247件 (個別経営体指導: 129件、グループ型支 援:118件)	協議会の開催 ・専門家支援チームの組織化 ・支援指導研究会 行動計画の作成 ・アクションプランの策定等 調査の実施 ・情報収集 ・技術の普及 ・個別経営体指導 ・グループ型支援指導 ・研修会の開催 ・指導用機器の整備 ・啓発活動 ・畜産関係情報のHP整備	-	-	-	100%	
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	家畜改良 増殖	牛群検定の推進5組 合	調査の実施 ・調査指導 ・啓発活動 ・検定員研修会費	牛群検定の推進5組 合	調査の実施 ・調査指導 ・啓発活動 ・検定員研修会費	-	-	-	-	100%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による評 価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成 果実績	事業実績					
-	(社)静岡県 畜産協会	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	家畜改良 増殖	乳成分分析 3,500頭	調査の実施 ・記録取りまとめ 実証、試験の実施 ・乳成分分析検査	乳成分分析 3,388頭	調査の実施 ・記録取りまとめ 実証、試験の実施 ・乳成分検査	-	-	-	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	家畜改良 増殖	調査指導61戸	協議会の開催 ・繁殖能力向上委員会 調査の実施 ・調査指導 ・情報処理	調査指導61戸	協議会の開催 ・繁殖能力向上委員会 調査の実施 ・調査指導 ・情報処理	-	-	-	-	100%
御前崎市	遠州夢咲 農協	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	家畜改良 増殖	繁殖雌牛の導入 10 頭	実証、試験の実施 ・家畜導入	繁殖雌牛の導入 10 頭	実証、試験の実施 ・家畜導入	-	-	-	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	畜産新技 術	飼料給与記録パンフ レット1,000部作成	協議会の開催 ・推進会議の開催 調査の実施 ・調査指導 啓発活動 ・飼料給与記録パンフレット作 成	飼料給与記録パンフ レット1,000部作成	協議会の開催 ・推進会議の開催 調査の実施 ・調査指導 啓発活動 ・飼料給与記録パンフレット作 成	-	-	-	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	畜産新技 術	移植・分析頭数 30頭	協議会の開催 ・課題別技術検討会 ・地域技術検討会 実証、試験の実施 ・採卵(黒毛和種) ・移植・分析	移植・分析頭数 36頭	協議会の開催 ・課題別技術検討会 ・地域技術検討会 実証、試験の実施 ・採卵(黒毛和種) ・移植・分析	-	-	受精卵移植技術における受胎 率の向上についての知見を得る ことができた	-	100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	飼料増産	県飼料増産会議の開 催 3回 新技術確立調査ほの 設置 5ヶ所	調査の実施 ・飼料作物需給状況調査 実証、試験の実施 ・新技術確立調査ほ設置 ・奨励品種選定調査ほ設置 ・奨励品種普及展示ほ設置 啓発活動 ・局飼料会議・協議会等への出 席 ・県飼料増産会議 ・地域飼料増産会議・指導 ・日本型放牧推進会議 ・公共牧場濃密指導 ・新技術確立調査ほ指導 ・新技術確立調査ほ研修会 の開催 ・奨励品種普及展示ほ指導 ・飼料作物種子対策会議 ・奨励品種パンフレット作成	調査の実施 ・飼料作物需給状況調査 実証、試験の実施 ・新技術確立調査ほ設置 ・奨励品種選定調査ほ設置 ・奨励品種普及展示ほ設置 啓発活動 ・局飼料会議・協議会等への出 席 ・県飼料増産会議 ・地域飼料増産会議・指導 ・日本型放牧推進会議 ・公共牧場濃密指導 ・新技術確立実証ほ指導 ・新技術確立実証ほ研修会 の開催 ・奨励品種普及展示ほ指導 ・飼料作物種子対策会議 ・奨励品種パンフレット作成	-	-	-	-	100%	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による評 価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成 果実績	事業実績					
-	静岡県	産地競争 力の強化	生産性の向 上(畜産物)	耕種作物 活用型飼 料増産	普及展示ほ設置1ヶ 所	実証、試験の実施 ・普及展示ほ設置 啓発活動 ・技術指針策定会議 ・普及展示ほ指導 ・普及展示ほ研修会の開催	普及展示ほ設置1ヶ 所	実証、試験の実施 ・普及展示ほ設置 啓発活動 ・技術指針策定会議 ・普及展示ほ指導 ・研修会の開催	-		-		100%
-	静岡県	産地競争 力の強化	品質向上	果樹	意向調査の実施・分 析 6,000戸 経営指導指針500部 作成・配布	調査の実施 ・意向調査の実施 啓発活動 ・指導指針の作成	意向調査実施戸数 6,900戸 経営指導指針(果樹 農業振興計画書)の 作成配布600部	調査の実施 ・柑橘生産者意向調査の実施・ 分析 啓発活動 ・経営指導指針(果樹農業振興 計画書)の作成配布	-		意向調査結果より、生産者の意 向、産地の問題点等が明らか になり、今後、的確な振興計画の もと計画の推進を図る。		100%
静岡市	新丹谷地 区柑橘植 栽組合	産地競争 力の強化	品質向上	果樹	産地戦略品種の省力 化栽培技術の普及 85戸	協議会の開催 技術の普及	産地戦略品種の省力 化栽培技術の普及 85戸	協議会の開催 技術の普及			直接生産者に対して高品質品 種の栽培講習を行い、今後の栽 培面積の増加が期待される。		100%
静岡市	村松滝川 地区柑橘 植栽組合	産地競争 力の強化	品質向上	果樹	産地戦略品種の省力 化栽培技術の普及 15戸	協議会の開催 調査の実施 技術の普及	産地戦略品種の省力 化栽培技術の普及 15戸	協議会の開催 調査の実施 技術の普及			全地権者を対象に高品質品種 の栽培講習会などにより、栽培面 積増加が期待される。		100%
静岡市、 由比町、 富士川町	するが路農 業協同組 合	産地競争 力の強化	品質向上	果樹	新栽培技術導入農家 40戸	協議会の開催 ・推進協議会の開催 ・推進委員会の開催 実証、試験の実施 ・実証ほの設置 啓発活動 講習会の開催	新栽培技術導入農家 20戸	協議会の開催 実証、試験の実施 啓発活動			目標40戸に対して導入農家は 20戸(達成率50%)である。今後、 推進方法等の検討を行い、更な る普及に期待する		50%
-	静岡県農 業協同組 合中央会	産地競争 力の強化	農畜産業の 環境保全	環境保全	講演会参加者(100 名) 各JAの取組み支援 (19JA) 経済連工コ農産物取 組み支援(50部会)	調査の実施 ・先進地調査の実施 技術の普及 ・環境保全型農業推進講演会 の開催	講習会参加者(52 名) 各JAの取組み支援 (19JA) 経済連工コ農産物取 組み支援(24部会)	調査の実施 ・先進地調査の実施 技術の普及 ・環境保全型農業推進講演会 の開催			成果目標に対し、50%程度の 実績ではあるが、県エコファ ーマー認定件数が目標を上回る など、事業実績は環境保全型農 業の推進に寄与しているものと推察 される。		50%

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局
等において記入

(都道府県名:静岡県)

市町村名 (または 地区名)	事業実施 主体名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		事業実 施主体 による評 価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の判断 根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による評 価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容(計画)	成果目標に対する成 果実績	事業実績					
-	静岡県経 済農業協 同組合連 合会	産地競争 力の強化	輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回	輸入急増 野菜	青果取扱金額 324億円	協議会の開催 ・野菜消費改革推進会議の開催 調査の実施 ・県産野菜に関する消費者評 価調査 啓発活動 ・産地交流会の開催 ・産地情報誌の作成	青果取扱金額 316億円	協議会の開催 ・野菜消費改革推進会議の開催 調査の実施 ・県産野菜に関する消費者評 価調査 啓発活動 ・産地交流会の開催 ・産地情報誌の作成			産地交流会や産地情報誌によ り県産野菜の消費者への啓発が 図られたが、今後は流通関係者 への啓発も図っていく必要があ る。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1 取組名欄の()内には対象作物・畜種等名を記入する。

2 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割以上)達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4 地方農政局長等において記入する成果目標の達成率については、において100%、において50%、×においては0%の達成率とする。